

2023年7月の主な出来事

中 国	日中およびその他
1	2
2	3
3	4
4	5
5	6
6	7
7	8

●外交政策の基本方針を定めた「対外関係法」、スパイ摘発を強化する「改正反スパイ法」を施行。

●中国共産党は中国人民銀行（中央銀行）党委員会書記に潘功勝副総裁が就く人事を決定。

●香港が英国から中国に返還されて26年。

●中国の韓正国家副主席は、米欧が唱える中国への経済依存度を減らすデリスキング（リスク低減）に反対した。

●李尚福国務委員兼国防相は、ロシア海軍のエフメノフ総司令官と北京で会談。

●中国政府は、半導体などの原材料となるガリウムやゲルマニウム関連製品の輸出を8月1日から規制すると発表。

●香港当局は、政治的な締め付けを受けて海外に逃れた民主活動家ら8人を指名手配し、1人当たり最大100万香港ドル（約1800万円）の懸賞金をかけると発表。

●中国とロシアが主導する「上海協力機構（SCO）」の首脳会議について7月4日にオンライン形式で開催。習近平国家主席が出席し、演説した。

●孫衛東外務次官は、北京で韓国の崔泳杉外務次官補と会談し、中韓関係を改善させる方針で一致した。

●中国衛星測位協会が「中国衛星測位サービス産業発展白書2023」を発表。

●習近平国家主席は、プーチン大統領と会談した際、ウクライナで核兵器を使わないよう警告していたと英紙フィナンシャルタイムズは報じた。

●習近平国家主席は、中国軍で台湾方面を管轄する東部戦区（司令部・江蘇省南京市）を視察し、「戦って勝つ能力の向上を加速させなければならない」と強調した。

●中国国有自動車大手や比亞迪（BYD）、米テスラなど16社は中国市場で過当競争を避けることで合意。

●世界人工知能（AI）大会が上海市で開催。

●李強首相や劉鶴前副首相らは、イエレン米財務長官と北京で会談。

●中国政府が、政府や国有企業が使用するオフィス関連機器や情報システムを国内企業の製品のみで構成する「国産化」を2027年までに完了するよう内部文書で指示していることがわかった。

●中国外務省は、香港の外国領事館に対し香港当局に拘束されている中国との二重国籍者と面会しないよう警告する通知を送っていたことがわかった。

●中国人民銀行（中央銀行）などは、アリババ集団傘下の金融会社、アント・グループに消費者権益保護法や保険法などの違反行為があった

●ロシアの民間企業は、中国企業からウクライナ侵攻用の名目でドローン（無人機）を輸入していたことが日本経済新聞の調査でわかった。

●国民民主党の前原誠司元外相ら野党の議員団は、台湾を訪問。

●国連食糧農業機関は、総会で中国の屈冬玉事務局長の再選を決定。

●日中韓3国協力国際フォーラムが青島で開催。王毅政治局員が出席。

●河野洋平元衆院議長が団長を務める日本国際貿易促進協会（国貿促）は、中国を訪問。一員として沖縄県の玉城デニー知事も訪中。

●中国外務省は、国際原子力機関（IAEA）に東京電力福島第1原発処理水の海洋放出を認めないよう要求した。

●国民民主党の前原代表代行ら野党の台湾訪問団は、蔡英文総統、頼清徳副総統とそれぞれ面会。

●5月の鉄鋼輸出実績（全品種計）は、前年同月比0.1%増の302万3446トンで3カ月ぶりに増加。台湾は同0.8%増の15万9763トン、中国は同21.6%減の27万262トンだった。

●台湾の親会社、鴻海精密工業の経営トップである劉揚偉・董事長は、堺市の本社を5日まで訪問。

●新興国で形成する国連の枠組み「77カ国グループ（G77）プラス中国」はキューバで環境問題への対応に関する閣僚会議を開いた。

●国際原子力機関（IAEA）は、福島第一原子力発電所の「処理水」の海洋放出計画について「国際的な安全基準に合致している」として、妥当性を認める包括報告書を公表。また、中国外務省は報告書について「海洋放出のための『通行証』とはならない」と強く反発。

●台湾の游錫堃立法院長（国会議長）は、与那国島を船で訪れ、超党派の議員連盟「日華議員懇談会」の古屋会長らと面会。その後、古屋会長らは船で台湾を訪問。

●日本国際貿易促進協会訪中団は、李強首相と北京の人民大会堂で会談。

●経団連が提唱して始まった「アジア・ビジネス・サミット」は、ソウルで開催。中国や台湾など11カ国・地域の13団体が参加し「重要資源を共有する供給網システムを構築していく」とする共同声明を発表。

●イエレン米財務長官は、中国を9日まで訪問。

●日本国際貿易促進協会訪中団は、外交担当トップの王毅共産党政治局員と北京で面会。

●沖縄県の玉城知事は、福州市の琉球館を訪問し、福建省の周祖翼党書記らと会談。

●東南アジア諸国連合（ASEAN）と先進7カ国（G7）の法相による「ASEAN・G7法相特別対話」が東京で行われた。

●中国の税関当局日本から輸入されるすべての水産物を対象に放射性物質検査を始めた。

●春秋航空は、札幌と上海を結ぶ航空便を再開。

●安倍元首相が銃撃され死去した事件から1年。台湾の蔡英文総統が日本語で追悼コメントをツイッターに投稿。

●英科学誌「ネイチャー」を発行する学術出版社「シユプリンガー・ネイチャー」が東京大学や大阪大学で中国人研

	<p>として71億2300万元（約1400億円）の罰金を科したと発表。</p> <p>●盧溝橋事件から86年。中国人民抗日戦争記念館で記念式典が開かれた。</p>	<p>9 究者らと中国の大学・研究機関とのキャリア相談会を初めて開催。</p> <p>11 ●ソロモン諸島のソガバレ首相は、中国を15日まで訪問。</p>
8	<p>●何立峰副首相は、イエレン米財務長官と会談。イエレン財務長官が衝突回避へ対話強化提案。</p> <p>●中国汽車工業協会は、自動車大手16社が6日に合意した過当競争回避の承諾書から、値下げ抑制につながる「異常な価格で市場の公平な競争秩序を乱さない」との項目を削除すると発表。</p>	<p>●南米パラグアイのペニャ次期大統領は、台湾を15日まで訪問。</p> <p>●国連安全保障理事会はシリアの反体制派が支配する地域にトルコから物資を届ける人道支援活動を来年4月まで延長する決議案を否決。日本は賛成、中国は棄権した。</p> <p>●北大西洋条約機構（NATO）のイエンス・ストルテンベルグ事務総長は「中国はますます、法に基づく国際秩序に挑戦している」と述べた。</p> <p>●中国の欧州連合（EU）代表部は、NATOが検討する東京連絡事務所の設置に関し断固反対と表明。</p> <p>●中国国際航空は、札幌（新千歳）と北京を結ぶ定期便を3年4カ月ぶりに再開。</p> <p>●経済産業省は、半導体素材大手のSUMCOが佐賀県に新設するシリコンウエハー工場に最大750億円を補助する。</p> <p>●6月の鍛圧機械受注実績は、前年同月比22.4%減の340億9400万円と2カ月ぶりに減少。輸出の中国向けは同64.9%減、台湾向けは同54.8%減。</p>
10	<p>●習近平国家主席と李強首相は、ソロモン諸島のマナセ・ソガバレ首相と北京でそれぞれ会談。両首脳は全面的戦略パートナーシップ関係を発展させると表明。</p> <p>●中国国家统计局が発表した2023年6月の消費者物価指数（CPI）は、前年同月と横ばい。2年4カ月ぶりに上昇が止まった。</p> <p>●中国人民銀行（中央銀行）と国家金融監督管理総局は、昨年11月に打ち出した不動産市場向けの包括的な金融支援策の一部を延長すると発表。</p> <p>●中国政府のインターネット監督当局は、個人のニュースアカウント「自媒体」への規制強化を発表。</p>	<p>12 ●日米欧や中国、インドなどを含む138カ国・地域は国際課税のルールを改める多国間条約の大枠をまとめ、国内に事業拠点を持たない巨大IT（情報技術）企業などにも各国が課税できるようにする。2025年の発効を目指す。</p> <p>●東南アジア諸国連合（ASEAN）外相会議の共同声明で、中国と南シナ海行動規範（COC）の策定に向けた指針を採択することを明記した。</p> <p>●ソロモン諸島政府は、北京に大使館を開設。</p> <p>●日本、韓国、オーストラリア、ニュージーランドの首脳がリトアニアで会談。中国が軍備を増強するインド太平洋地域で協力を深めると確認。</p> <p>●林外相は、国連海洋法条約に基づく仲裁裁判所が2016年に南シナ海の主権を巡る中国の主張を退けてから7年となるのに合わせ、仲裁判断の受け入れを拒否する中国を批判した。</p> <p>●外務省は、福島第1原発の処理水に関して、香港政府に対する説明会を香港で実施したと発表。</p> <p>●香港政府は、福島第1原子力発電所の処理水の海洋放出方針に反発し、福島など10都県（福島、宮城、栃木、茨城、群馬、埼玉、千葉、東京、長野、新潟）からの水産物の輸入を即時禁止すると表明。</p>
11	<p>●中国汽車工業協会が発表した1～6月の新車販売台数（輸出を含む）は、前年同期比9.8%増の1323万9000台だった。また、6月の新車販売台数は、前年同月比4.8%増の262万2000台。5カ月連続でプラス。</p>	
12	<p>●中国外交担当トップの王毅共産党政治局員は、ロシアのラブロフ外相、インドネシアのルトノ外相とジャカルタで会談。</p> <p>●李強首相は「プラットフォーム」と呼ばれるネット大手の経営者を集めた会議を開き、各省庁や地方政府にネット大手の投資や新サービスの認可手続きを改善するよう指示。</p> <p>●中国の謝鋒駐米大使は、国防総省で米国のイーライ・ラトナー次官補（インド太平洋安全保障担当）と会談。</p> <p>●台湾の蔡英文総統は、南米パラグアイのペニャ次期大統領と台北市内の総統府で会談。</p>	
13	<p>●王毅共産党政治局員は、ブリンケン国務長官、ロシアのラブロフ外相とそれぞれジャカルタで会談。</p> <p>●中国と東南アジア諸国連合（ASEAN）は、ジャカルタで外相会議。南シナ海での紛争回避を目的とする「行動規範」の策定に向け、協議加速に関する「指針」を採択。王毅共産党政治局員が出席。</p> <p>●中国政府は、精緻な文章や画像を作り出す生成人工知能（AI）の規制を8月15日に施行すると発表。</p> <p>●中国税関総署が発表した6月の貿易統計（ドル建て）によると、輸出は前年同月比12.4%減の2853億ドル（約39兆円）、2カ月連続で減少。</p>	<p>13 ●ASEANプラス3（日中韓）外相会議が行われた。出席した王毅共産党政治局員が福島第1原子力発電所の処理水の海洋放出に反対を表明。</p> <p>●ドイツのショルツ政権は、中国に関する初の外交戦略を策定。経済関係は維持しつつも過度な依存を避ける方針を打ち出した。</p> <p>●英議会の情報安全保障委員会は、中国の脅威に関する報告書を公表。</p> <p>●米連邦議会下院中国特別委員会のマイク・ギャラガー委員長（共和党）は、中国指導部が官製メディアで琉球国時代の沖縄県との交流を相次いで取り上げ、中国を訪れた沖縄県知事を厚遇したことに関し「中国共産党の野心が中国の国境を越え、台湾を越えていることは明らかだ」と警戒感を示した。</p>

	<p>輸入は6.8%減の2147億ドル、4カ月連続で前年同月を下回った。また、4～6月の輸出（ドル建て）は前年同期比4.7%減った。</p> <p>●中国は、オーストラリアに対し、豪州産大麦に課した80.5%の関税について、見直し期間を8月上旬まで1カ月延長するよう求めていたことが分かった。</p> <p>●中国モリブデン大手CMOCグループは、コンゴ（旧ザイール）で操業するテンケ・フングルメ・マイニング（TFM）鉱山で生産した銅とコバルトの輸出を再開。</p> <p>●中国軍は、米海軍の対潜哨戒機「P8A」が台湾海峡上空を飛行したと発表。</p>	14	<p>●日本や米国、中国が一堂に会する東アジア首脳会議（EAS）、欧州連合も含めた27カ国・地域によるASEAN地域フォーラム（ARF）閣僚会議がジャカルタで開催。</p> <p>●林外相はジャカルタで中国の外交担当トップ、王毅政治局員と65分ほど会談。また、ブリンケン米務長官、フィリピンのマナロ外相と会談し東・南シナ海で力による現状変更を試みる中国を念頭に海洋安全保障で協力を深める方針で一致した。</p> <p>●沖縄県与那国町は2023年度中にも台湾を結ぶ高速船を試験運航する。</p> <p>●山口県の村岡知事が台湾を17日まで訪問。</p>
14	●王毅政治局員は、インドネシアで韓国の朴振外相と会談。	15	●民間シンクタンク「日本戦略研究フォーラム」は台湾有事を念頭に机上演習を16日まで行う。
15	●中国国家統計局が発表した2023年6月の主要70都市の新築住宅価格動向によると、前月比で価格が下落したのは全体の54%にあたる38都市だった。	16	●環太平洋経済連携協定（TPP）の加盟11カ国はニュージーランドで開いた閣僚会合で英国の加入を正式承認。
16	●台湾与党・民主進歩党（民進党）は、党大会を開き次期総統選に出馬する頼清徳・党主席が演説で「我々は団結し、台湾の主権や民主主義の価値を守る。」と述べた。	17	●米国のケリー大統領特使（気候変動問題担当）が北京を19日まで訪問。
17	<p>●習近平国家主席は、北京の釣魚台国賓館でフィリピンのドゥテルテ前大統領と会談。</p> <p>●習近平国家主席は、北京で開かれた全国生態環境保護大会で演説した。</p> <p>●解振華特使は、ケリー米大統領特使と北京で会談。</p> <p>●中国国家統計局が発表した2023年4～6月の国内総生産（GDP）は、物価の変動を調整した実質で前年同期比6.3%増えた。また、1～6月の鉱工業生産は前年同期比3・8%増加した。</p> <p>●6月の16～24歳の失業率は21.3%で、前月から0.5ポイント上昇。</p> <p>●香港政府は、放送各局に対し香港国家安全維持法（国安法）などに関する番組を放映する際、異なる意見を取り入れて公平性を保つための「公平原則」の適用を免除する方針を明らかにした。</p>	17	<p>●日米欧の先進国に中国やロシアなどの新興国を加えた主要20カ国・地域（G20）財務相・中央銀行総裁会議がインドで18日まで開幕。</p> <p>●ASEAN地域フォーラム（ARF）の議長声明で南シナ海の問題について「一部の閣僚が埋め立てなどの重大な出来事について懸念を表明した」と明記。</p> <p>●安倍晋三元首相の妻の昭恵さんが20日まで台湾を訪問。</p> <p>●自衛隊と中国人民解放軍による対面での「日中佐官級交流事業」が約4年ぶりに再開。</p> <p>●英教育誌タイムズ・ハイヤー・エデュケーション（THE）は、今年のアジアの大学ランキングを発表。1位は中国の清華大で、2位北京大、8位東京大だった。</p> <p>●日中投資促進機構の佐藤会長が中国に進出する日本企業関係者らと中国の王文濤商務相が北京で会談。</p>
18	<p>●王毅共産党政治局員と李強首相は、ケリー米大統領特使とそれぞれ北京で会談。気候変動問題で米中が「協力」すべきだとの考えで一致した。</p> <p>●北京市は「北京市による世界的影響力を持つ人工知能（AI）イノベーション源泉地建設加速実施案（2023～25年）」を発表。</p>	18	<p>●人工知能（AI）をテーマに初めて開かれた国連安全保障理事会の会合が開催。AIを管理する国際ルール作りにロシアが反対した一方、中国は賛同姿勢を示した。</p> <p>●日中投資促進機構は、北京で中国側の中日投資促進委員会との合同会議を開催。</p> <p>●安倍晋三元首相の妻の昭恵さんが台湾・高雄市の安倍晋三元首相の銅像、また台北市の美術館で開催されている「安倍晋三写真展」を訪問。</p>
19	<p>●韓正国家副主席は、ケリー米大統領特使と北京で会談。また、気候変動問題を巡り中国と今後数週間で集中的に会合を開くと明らかにした。</p> <p>●王毅共産党政治局員は、キッシンジャー元米務長官と北京で会談。</p>	19	<p>●ソロモン諸島のソガバレ首相は、中国から新たに財政支援の約束を取り付けたことを明らかにした。</p> <p>●在中国日本大使館は、北京市内でアステラス製薬の現地法人幹部である日本人男性と対面で面会。</p> <p>●防衛省は、2023年度第1四半期（4～6月）の航空自衛隊機の緊急発進（スクランブル）実施状況をまとめ、合計回数は238回。中国機が全体の約66%を占めた。</p> <p>●調査研究機関「言論 NPO」が主催する「アジア平和会議2023」の公開フォーラムが都内で開催。日本と米国、韓国、中国の4カ国から集まった外交・安全保障の専門家参加。</p> <p>●政府と東電が処理水の海洋放出をめぐる、在日大使館員らを対象にテレビ会議形式の説明会を開いた。中国や香港など46の国や地域が参加。</p> <p>●政府観光局（JTO）が発表した訪日客数によると、23年1～6月は1071万2000人。6月は207万3300人で台湾が38.9万人、中国本土からの訪日客は20.8万だった。</p> <p>●安倍晋三元首相の妻・昭恵さんが台湾の蔡英文総統で面</p>
20	●習近平国家主席、李尚福中国国務委員兼国防相は、それぞれキッシンジャー元米務長官と会談。		

	<ul style="list-style-type: none"> ●中国人民銀行（中央銀行）は、事実上の政策金利と位置づける最優遇貸出金利（LPR、ローンプライムレート）を据え置いた。 ●中国人民銀行（中央銀行）は、企業や金融機関の外貨建て資金調達の上限を引き上げた。 	<p>会。また、李登輝・元総統の墓も訪問。</p> <p>20 ●中国・ロシア両軍は、日本海で海空の合同演習を23日まで始めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●中国外務省は、日本からの輸入水産物に対する放射性物質の検査強化は正当だとの見解を示した。 ●財務省が発表した6月の貿易統計速報によると、輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は430億円で23カ月ぶりの黒字。中国向けは1兆5183億円で11.0%減少。 ●6月の工作機械受注額（確報値）は、中国向けが前年同月比45%減の190億円。また、1~6月期の工作機械受注実績（確報値）は、前年同期比15.7%減の7684億3700万円で5半期ぶりの減少だった。 ●経団連は、長野県軽井沢町で会長・副会長ら幹部が集まる夏季フォーラムを開き、経済安保、中国リスクを議論。
21	<ul style="list-style-type: none"> ●習近平総書記は、中国軍の幹部らを集めた会議で「軍に対する党の絶対的な指導を堅持」するよう指示。 ●中国税関総署が公表した2023年上半期（1-6月）の同国のアルミニウム輸入量は、前年同期比10.7%増の120万トンとなった。 ●上海市政府系の不動産開発会社、緑地控股集团は米ドル債を債務不履行（デフォルト）した。 	<p>21 ●中国政府は、スパイ行為の摘発対象を広げた改正反スパイ法などについて日米韓や欧州の企業への説明会を開いた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●松野官房長官は、記者会見で中国が日本からの輸入水産物への放射性物質の検査強化を打ち出したことを批判。 ●伊丹市役所の新庁舎を香港の政府系機関「香港サイエンスパーク」の関係者が訪れ、建物のエネルギー消費量を減らす「ZEB（ゼブ＝ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）」の取り組みなどを視察。
22	<ul style="list-style-type: none"> ●中国の電気自動車（EV）大手、比亞迪（BYD）によるインド工場の建設計画を同国政府が拒否したと地元経済紙エコノミック・タイムズが報じた。 	<p>22 ●日米欧の先進国に中国やロシアなど新興国を加えた主要20カ国・地域（G20）のエネルギー相会合がインドで開催。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●英国のクレバリー外相が今月下旬に予定していた中国訪問を延期。
24	<ul style="list-style-type: none"> ●王毅共産党政治局員は、BRICSの安全保障会議に出席。 ●中国人民銀行（中央銀行）は、金融関連データの管理を強化する規則案を公表。安全管理の観点から重要データの国内保存を義務付け、海外への持ち出しを取り締まる。 ●中国共産党は中央政治局会議を開き2023年下半期の経済運営方針を決定。地方の財政難を巡り「債務削減の包括的な方策を定めて実施する」と打ち出した。 ●台湾が中国軍の攻撃を想定した軍事演習「漢光39号」を28日まで実施。 	<p>23 ●外務省の船越アジア大洋州局長は、中国外務省の劉アジア局長と都内で会談。</p> <p>24 ●日米韓3カ国の外務次官電話協議が行われた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●中国外務省は日本政府が半導体関連の輸出規制を強化したことに「深い遺憾と不満」を表明。 ●日本貿易振興機構（ジェトロ）などがまとめた香港の日系企業向けアンケート調査によると、3割強の企業が過去半年の間に人材流出があったと回答。 ●米ニュースサイトのポリティコはウクライナに侵攻したロシアが今年、中国から1億ドル（約141億円）相当の無人機を輸入したと報じた。
25	<ul style="list-style-type: none"> ●全国人民代表大会常務委員会は秦剛外相を解任。外交担当トップの王毅共産党政治局員に外相を兼務させる人事を決定。 ●全人代常務委で中国人民銀行（中央銀行）総裁に前副総裁の潘功勝氏を決定。 ●台湾積体回路製造（TSMC）は、高性能半導体の生産に必要な特殊工程「先端パッケージング」の新工場を台湾中部の苗栗県に新設すると発表。 	<p>25 ●日中韓の外務当局によるハイレベル協議の再開を中国が日本政府に打診したことが分かった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●福建省を拠点とするアモイ航空は重慶市の江北空港と関西国際空港を結ぶ路線を8月に就航すると発表。 ●世界鉄鋼協会（WSA）が発表した1-6月期の世界の粗鋼生産量は、前年同期比1.1%減の9億4390万トンとなった。
26	<ul style="list-style-type: none"> ●王毅外相は、トルコの首都アンカラでエルドアン大統領、フィダン外相とそれぞれ会談。 ●李鴻忠共産党政治局員をトップとした代表団は、北朝鮮を訪問。 ●中国政府がシンガポールとブルネイに対し短期滞在のビザ（査証）免除措置を再開。 	<p>26 ●航空自衛隊はフランス空軍と戦闘機同士の共同訓練を29日まで実施。中国を念頭に連携を強化する狙い。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●中国政府が日本をはじめとする海外企業に求めている複合機などの技術移転案を巡り、一部撤回を検討。
27	<ul style="list-style-type: none"> ●習近平国家主席は、成都で開催される「世界ユニバーシティ大会」の開幕式に出席。 ●習近平国家主席は、インドネシアのジョコ大統領と四川省成都で会談。外務・防衛担当閣僚協議（2プラス2）の新設を提案した。 	<p>27 ●自民党の外交、国防両部会長と台湾の与党・民進党の外交、防衛担当議員が日台与党間の「外務・防衛2プラス2」の会合を自民党本部で開いた。</p> <p>28 ●米政府は台湾に3億4500万ドル（486億円）規模の追加の軍事支援を決めたと発表。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●世界貿易機関（WTO）は日本製のステンレス製品への中国の反ダンピング（不当廉売）課税を巡り、日本の勝訴を認める報告書を採択。
	<ul style="list-style-type: none"> ●習近平国家主席は、南米ガイアナのイルファーン・アリ大統領や、ジョージアのイラクリ・ガリバンビリ首相らと会談。 ●王毅共産党政治局員は、外務省のホームページで「中国の特色ある大国外交の新局面を創造し続ける」と表明。 ●経営再建中の中国不動産企業、中国恒大集団 	

	<p>の傘下で電気自動車（EV）事業を手掛ける中国恒大新能源汽车集団の株式の売買が、香港取引所で再開。</p>		<p>●6月の日本発の航空貨物輸出货量（混載貨物ベース）は前年同月比27%減の6万5018トン。輸出地別では中国向けが25%減、台湾向けも4%減った。</p>
29	<p>●中国政府はマンションの住み替えを促すため、規制を緩和して住み替え物件を購入する際の住宅ローン金利や物件購入額に占める頭金の比率を引き下げ、税負担も軽減する。</p>		<p>●防衛省は2023年版の防衛白書を公表。中国とロシアが日本周辺で展開する共同軍事行動を「示威活動を明確に意図し、重大な懸念だ」と非難した。また、中国外務省は防衛白書に対し「強烈な不満と断固とした反対」を表明し、抗議した。</p>
31	<p>●中国国防相は、中国とアラブ首長国連邦の空軍が8月に新疆ウイグル自治区で訓練を実施すると発表。</p> <p>●外務省の楊濤・北米大洋州局長は、クリテンブリンク国務次官補（東アジア・太平洋担当）とワシントンで中国会談し、台湾海峡を巡る問題などについて意見交換した。</p> <p>●中国国家统计局が発表した2023年7月の製造業購買担当者景気指数（PMI）は49.3だった。4カ月連続で好調・不調の境目である50を下回った。</p> <p>●中国商務省などは高性能ドローンや関連製品を輸出規制の対象にすると発表。戦略物資などの輸出管理を強化する輸出管理法などにに基づき、9月1日から許可制を導入。</p> <p>●香港政府は、2023年4～6月期の実質域内総生産（GDP）の伸び率（成長率）が速報値で前年同期比1.5%だったと発表。</p>	29	<p>●フランスのルメール経済・財務相が31日まで中国を訪問。</p> <p>●台湾の総裁選に出馬する与党・民主進歩党の公認候補頼副総統の後援会が日本で発足。</p>
		31	<p>●核拡散防止条約（NPT）再検討会議の第1回準備委員会で、福島第一原子力発電所の「処理水」の海洋放出計画を巡り、日本と中国の代表が議論。</p> <p>●滋賀県の三日月知事が友好協定を結んで40周年を迎える湖南省を5日まで訪問。</p> <p>●台湾次期総統選に最大野党・国民党から出馬する侯友宜・新北市長が日本を2日まで訪問。</p> <p>●中国の1～6月の自動車輸出台数は前年同期比75%増の214万台。日本自動車工業会が発表した輸出台数は同16%増の202万台。半期ベースで中国が日本を上回り世界首位になるのは初めてとみられる。</p>